

## 2014年度決算報告

学校法人京都橘学園の2014年度(平成26年度)決算は、2015年5月25日の理事会及び評議員会で承認されました。

経常的な収入である帰属収入は、2013年度(平成25年度)と比較して2億3,812万円の増加となりました。収入の大部分は、大学・中高の学生生徒等納付金で、帰属収入の約8割を占めており、過年度における健康科学部の開設による学生数の増加により前年度比較で103.9%となっています。

国及び京都府等から交付される補助金の帰属収入に占める割合は約12.2%(大学5.6%、中高38.7%)で、前年度と比較して大学では101.8%、中高では119.6%と増加しました。

支出面では、経常的な支出である消費支出が前年度より2億5,669万円増加しました。より良い教育環境充実を図る為、教育研究経費が増加したことが主な要因になります。

経常的な収入の増加と、経常的な支出の増加を比較すると、ほぼ同額の増加となっており、健全な収支バランスとなっています。

本学園では2014年度に2022年までの長期ビジョンと2018年までの中期プランからなる第1次マスタープランを発表しました。このマスタープランでは、「京都の地で新たな課題に挑戦し、存在感のある先進的な総合学園となる」「教学理念に基づく質の高い教育を展開し、教育で評価される学園となる」ことを目標にしています。その実現のために、大学では学部学科の再編やグローバル化に対応した教育の実施、校舎の建設・整備、奨学基金の運用などを行う予定です。中学校・高等学校では生徒の進路に対応したコースの編成や日本一を目指すクラブの育成などを計画しています。

このマスタープランのもと2014年度は、施設設備面で、大学において校地の取得、新棟(学生コミュニティ・研究棟(仮称))建設の着手、学生用タブレット端末等のネットワーク環境の充実、中高においてフェスティバルホールの耐震補強、グラウンド・体育館のLED化、大学・中高において教育用備品、図書等の購入を行いました。

基本金組入については、上記の施設設備面の充実に伴う第1号基本金の組入を行い、さらに、京都橘大学奨学基金を創設に伴って、2億7,568万円を第3号基本金として組み入れました。

これにより、2014年度は、1億9,244万円の消費収入超過となり、繰越消費支出超過額は5億6,230万円となりました。

私立学園を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあり、平成26年度版今日の私学財政(日本私学振興・共済事業団)によると、帰属収支差額がマイナス(帰属収入で消費支出が賅えない)の学園は全国で173法人(31.9%)となっております。

こうした状況にあって、本学園の経営状況を示す帰属収支差額比率は17.0%で、全国平均5.2%(平成25年度)より高い水準を保っており、現状においては、依然安定かつ健全な経営状態であるといえます。